

平成 1 6 年度財団法人いわて産業振興センター事業報告

- 目 次 -

[総 括]	1
県中小企業支援センター事業	3
地域プラットフォーム活動推進事業	1 1
技術高度化推進事業	1 3
新産業創造支援事業	1 4
研究開発推進事業	1 8
設備・機械類貸与及び設備資金貸付事業	2 4
中小企業高度化事業等診断事業	2 7
中心市街地活性化推進事業	2 7

[総 括]

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 17 年 3 月 31 日

財団法人いわて産業振興センターは、県内産業を取り巻く経営環境が依然厳しい中、「中小企業支援法」、「中小企業創造法」、「新事業創出促進法」及び「経営革新支援法」等に基づく、県中小企業支援センター事業及び地域プラットフォーム活動推進事業等を実施した。

平成 16 年度の収支決算は、機械類貸与事業における貸倒引当金計算方式変更による繰入額の減少及び事業費用の削減等により当期剰余金が 3,939 万円となり、その結果、累積欠損は 1 億 5,177 万円から 1 億 1,237 万円となった。

また、「県出資等法人改革推進プラン」(平成 15 年 12 月、岩手県制定)に基づく経営改善については、平成 16 年 9 月に「財団法人いわて産業振興センター経営改善計画」を策定し、これに基づき、「中期経営計画(平成 17 年～19 年)」、「平成 17 年度経営計画」を策定し、経営改善に取り組んできた。

平成 16 年度の主要事業の概要は、次のとおりである。

< 主要事業の概要 >

(県中小企業支援センター事業)

総合相談支援事業は、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャー等による「総合相談窓口等における相談」を 946 企業に対し 1,022 件(延数)実施し、対応した業種として最も多いのは「製造業」(73.4%)であった。

経営革新支援事業の一つである「専門家派遣事業」は、派遣企業数が 30 企業、派遣延件数が 196 件であり、指導・助言内容として最も多いものは「マーケティング」(48.0%)であった。また、同様にインターネット通販研究コース等のテーマで 5 コースの「情報化プラザ」を開催し、県内中小企業の情報化を支援した。

商工研修事業は、経営者大学ミドルマネジメントコース等 8 コースの「経営革新研修」を実施した。8 コースの総定員 240 人に対し受講者総数は 265 人であった(定員充足率: 110.4%)。

情報提供事業は、賃金実態調査等を実施し、この結果等を掲載した「産業情報いわて」を毎月発行するとともに、センターのホームページにより情報を提供した。

取引支援事業は、関東圏の企業を中心に訪問しての発注開拓を 284 件実施した。また、新規取引のための商機を提供する商談会をこれまでどおり県内で 1 回、東京都で 1 回開催した。東京都での商談会は初めて北東北 3 支援機関合同により開催した。これらの結果、新規取引を 415 件あっせんし、59 件が成立した。

自動車関連産業創出推進事業は、コーディネーターによる工程改善に関する指導・助言を 22 件(延数)するとともに、工程改善研修会(参加企業数: 5)を開催し、参加企業はいずれも生産効率を 20%以上向上することができた。また、自動車関連部品等の取引あっせんを 22 件行い、6 件が成立した(商談中 10 件、不成立 7 件)。

(地域プラットフォーム活動推進事業)

商品化事業化促進事業は、「公共の場での自動対外式除細動(AED)収納箱の製造販売に関する調査」等 2 件の事業可能性等の調査、「ZnO プロジェクト工業所有権調査」等の戦略的技術開発推進事業案件 4 件の調査を行った。

重点企業成長密着支援事業は、当初からの 11 企業に、その後 3 企業を加え、合計 14 企業を対象に「事業戦略の策定」、「資金調達」等の分野について重点的に支援した。

（新産業創造支援事業）

起業家育成支援事業は、「いわて起業家大学」を上期、下期の 2 コースのほか、「サテライト校」を一関市等に設け開催し、その受講者総数は 362 人であった。あわせて「いわて起業家大学院」を 14 日（延数）開催し、個別コンサルテーション等を行った。「高度技術者起業化支援事業」は、2 人の非常勤研究員を採用し、「硼化物超伝導体を用いた超伝導デバイスの開発」等の研究開発を支援した。

いわてインキュベーションファンド事業は、ファンドの投資対象となる企業の発掘に努めた結果、県内 3 企業が「いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合」から投資を受けることとなった。

首都圏販路開拓支援事業は、「首都圏販路展開サポーターリングネットワーク会議」、「いわてベンチャーズ・ネットワーク in 東京」を開催し、合計 14 企業（延数）を対象に業務提携の推進や販路の開拓を支援した。

（研究開発推進事業）

研究開発支援事業は、岩手大学等 3 つの大学等に、5 つのテーマの研究を委託し、産業振興の技術基盤の確立に努めた。

地域結集型共同研究事業は、「磁気活用技術の開発」等をテーマとする 3 つのグループによる研究開発が 9 月で終了したため、研究開発の主体であった岩手大学等が事業化に向けた研究開発を進めるとともに、この研究開発に関連し、6 件特許出願した。

研究成果育成型地域研究開発促進拠点支援（RSP）事業は、産学官が一体となり研究成果を育成し、実用化に結びつけるためのコーディネート活動を展開した。また、「遠心力を利用した向流クロマトグラフの開発」等 11 の課題について、育成試験を委託して実施したほか、これにより得られた技術 6 件を特許出願した。

都市エリア産学官連携促進事業は、12 人の研究員を置き、「トリアジンチオール有機ナノ薄膜の高機能発現」をテーマに「平滑界面分子接着性」等 4 分野の共同研究を行った。

（設備貸与等事業）

設備貸与等事業は、設備貸与事業が 230,210 千円（前年同期比 93,635 千円/71.1%）、機械類貸与事業が 418,587 千円（前年同期比 + 10,333 千円/104.8%）それぞれ貸与を決定した。また、設備資金貸付は、44,231 千円（前年同期比 111,041 千円/28.5%）貸付を決定した。

一方、設備貸与等事業における未収債権については、これを回収すること等により 160,051 千円（前年同期比 30,412 千円/84.0%）となった。

県中小企業支援センター事業 [決算額 243,625,865 円]

中小企業支援法に基づき、県内中小企業の新事業創出、創業及び経営革新を支援するため、ワンストップサービスを行う県中小企業支援センターとして、支援体制の整備を図りながら、企業等からの相談に応じるとともに専門家の派遣や受発注の斡旋等の取引支援事業などを行った。

1 総合相談支援事業

(1) プロジェクトマネージャー等支援人材充実強化事業

プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー2名の体制で、企業の経営革新や事業化に向けた取り組み等の相談に対応した。(次項に再掲)

(2) 総合相談窓口等における相談対応

総合相談窓口を設置し、マネージャー等が創業予定者や中小企業等が抱える様々な問題などに対応した。また、取引支援等の巡回において各種の相談に応じた。

(平成17年3月31日現在)

業種	相談企業実数	相談等延件数	経営全般	マーケティング	資金	法律	労務	税務	技術	ビジネスプラン
製造業	694	725	642	6	8	6	4	0	33	8
卸売業	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0
建設業	29	39	4	3	13	0	0	0	5	10
小売業	21	26	2	4	11	2	0	0	0	1
サービス業	69	85	5	14	20	6	0	0	2	20
その他	131	145	94	7	9	1	0	0	5	12
小計	946	1,022	747	36	61	15	4	0	45	51
業種	IT	取引適正化		事業提携	会社設立	省エネ	ISO	特許	その他	合計
		苦情紛争処理	その他							
製造業	0	0	1	1	0	0	7	3	6	725
卸売業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
建設業	0	0	0	0	1	0	1	0	2	39
小売業	1	0	0	0	1	0	0	2	2	26
サービス業	1	0	1	0	4	0	0	1	11	85
その他	0	0	2	1	5	0	0	0	9	145
小計	2	0	4	2	11	0	8	6	30	1,022

(3) 事業可能性評価委員会運営事業

8月の事業可能性評価委員会において、FS調査対象案件2件を選定した。(FS調査対象案件2件は20頁の「商品化事業化促進事業」に再掲)

3月の事業可能性評価委員会において、FS調査対象案件2件の実施結果に対する評価を行った。また、プロジェクトマネージャー等の選定について、更新の評価をいただいた。

2 経営革新支援事業

専門家派遣事業、情報化プラザ事業の実施により、県内中小企業等の経営革新計画策定及び経営革新を図るための情報化を推進した。

(1) いわて中小企業経営革新推進事業

今年度から新規事業として実施した「いわて中小企業経営革新推進事業」は、2社の県単版中小企業経営革新の認定を行い内1社に対し、補助金の交付を決定した。

(2) 専門家派遣事業

経営革新等経営の向上を目指す中小企業を支援するため、申請のあった延べ33社（前年実績33社/前年比100.0%）のうち、30社（前年実績28社/前年比107.1%）に専門家を派遣して経営革新計画策定等の支援を行った。

また、当事業の効果測定を派遣年度の2年後に実施しており平成14年度実施分について、事後評価を行った。

専門家派遣実績状況

業 種	派 遣 企業数	派 遣 延件数	支 援 内 容						計
			経営全般	マーケティング	労務	技術	IT	その他	
製造業	15(3)	102(27)	42(27)	42			5	13	102(27)
卸売業	0	0(0)							0(0)
建設業	5(1)	27(7)	24(7)	3					27(7)
小売業	6(2)	44(15)	15(15)	26	3				44(15)
サービス業	2(0)	13(0)		13					13(0)
その他	2(0)	10(0)		10					10(0)
計	30(6)	196(49)	81(49)	94	3		5	13	196(49)

注) () 内は、経営革新支援法の承認申請のための経営革新計画策定を目標としたもの

(3) 経営革新セミナーの開催

経営革新の手法及び経営革新計画策定に関するセミナーを実施した。

区分	開催月日	内 容	講 師
第1回	H16.10.28	経営革新方針の設定と経営環境分析等	(有)エヌ・コンサルタンツ 代表取締役 西村健一 参加者21名 (延べ参加者94名) 実施回数6回
第2回	H16.11.18	自社の現状分析と課題抽出等	
第3回	H16.12. 2	新事業・新商品開発の基本手法等	
第4回	H16.12.16	革新のための経営機能構造設計等	
第5回	H17. 1.13	財務計画並びに革新計画書としての完成	
第6回	H17. 1.20	経営革新計画書としての完成	

(4) 情報化プラザの開催

中小企業の情報化を支援するための研究会を次のとおり5コース実施した。

コース名	計画	内 容	助言者等	参加者 (延参加者)	実施 回数
経営者のためのIT講座	6	これからIT化を進めようとする経営者に対し、IT化に関するセミナー及び戦略的にパソコンを使う講習会を行った。	有限会社ジー・エフ・シー 代表取締役 佐藤善友 株式会社アープ 代表取締役 松沢 茂	22 (81)	6
インターネット通販研究コース	6	インターネット通販を行おうとする中小企業にその実践する場を提供した。 これにより、インターネット通販におけるマーケティングを研究するとともに企業間の交流を図った。	有限会社アウィッシュ 代表取締役 内山 裕信 デジター・デジタル・デザイン 代表 笹平 拓	38 (118)	6
Access研究コース (初級)	12	データベースソフト Access の基礎及び応用を習得し、顧客管理システムの自社開発を支援することにより、参加企業の競争力、企業体質の強化を図った。	オフィス朝比奈 代表 朝比奈 純一	15 (147)	12

コース名	計画	内 容	助言者等	参加者 (延参加者)	実施 回数
Access 研究コース (中級)	6	データベースソフト Access を使ってシステムを構築している経営者及びシステム管理者が、日常使用しているシステムの問題点等を整理し、情報交換を行い、システムのレベルアップを図り、企業体質の強化を図った。	オフィス朝比奈 代表 朝比奈 純一 岩手大学地域連携推進センター インキュベーションマネージャー 安保 繁	8 (34)	6
I C タグ研究会	1	経営の効率化・新規事業の創出を図るために I C タグの技術をいかに活用するか、将来の導入の可能性についての技術情報、各種導入事例の研究及び市場性等についての意見交換を行い、革新の取組を支援した。	㈱日立製作所情報・通信グループ ミュージアムソリューションズ事業部 セールスエンジニアリング本部 部長 船橋義孝 エル・エス・アイ ジャパン(株) 代表取締役 田中 隆 岩手大学工学部 教授 厚井 裕司 岩手県地域連携研究センター コーディネーター 岸本 輝昭	28 (46)	3

3 商工業研修事業

(1) 経営革新研修

8 コースを実施した。

定員 240 名に対し、受講者数は 265 名で定員充足率は 110.4% となった。

昭和 48 年に事業を開始以来、1,424 コースを実施し、受講者は累計で 47,567 名となった。

(2) I T 研修

5 コースを実施した。

定員 50 名に対し、受講者数は 58 名で定員充足率は 116.0% となった。

商工業研修事業実施状況 (単位 : 人、 %)

【経営革新研修】

研修名	定員	受講者数	定員充足率	派遣企業数 (延べ)
経営者大学ミドルマネジメントコース	30	28	93.3	21
ミドルマネジメント初級コース	30	35	116.7	26
経営分析&キャッシュフローセミナー	30	33	110.0	27
ISO9001 内部監査員養成講座	30	34	113.3	13
品質管理セミナー	30	25	83.3	21
営業マン養成講座	30	31	103.3	22
トップマネジメントセミナー	30	58	193.3	42
コンピテンシー研修	30	21	70.0	19
計 8 コース	240	265	110.4	191

【I T 研修】

研修名	定員	受講者数	定員充足率	派遣企業数
ワード・エクセル入門講座 (5 月)	10	14	140.0	11
ホームページ作成入門講座 (7 月)	10	11	110.0	10
ワード・エクセル入門講座 (10 月)	10	14	140.0	9
ワード・エクセル中級講座 (10 月)	10	10	100.0	7
ホームページ作成入門講座 (11 月)	10	9	90.0	8
計 5 コース	50	58	116.0	45

4 情報提供事業

(1) 調査分析事業

県内企業経営動向、経営実態等に関する調査を行い、情報誌「産業情報いわて」及びホームページを通じて情報提供した。

調査の実施状況

(単位：企業、%)

調 査 名	実施時期	対象企業数	回収率	摘 要
夏季賞与支給予定額	平成 16 年 6 月	1,800	25.2	
賃金実態	平成 16 年 8 月	1,755	15.6	
冬季賞与支給予定額	平成 16 年 11 月	1,800	27.1	
コンピュータ利用実態	平成 17 年 1 月	1,800	36.5	

(2) 情報提供事業

ア 各種刊行物等の収集

中小企業向け情報日刊紙、専門紙、定期刊行物及び V T R 等を収集し、閲覧や貸出しにより情報提供した。

17 年 3 月 31 日現在

情報提供の形態	実績件数	実企業数	備 考
刊行物	83	18	貸出 388 冊
視聴覚メディア	158	62	貸出 777 巻
カセット・C D	13	3	貸出 41(カセット 37、C D 4)

イ 情報誌の発行等

各種調査結果、先進事例、施策等を掲載した情報誌「産業情報いわて」を毎月約 5,000 部発行し、中小企業等に配布した。

ウ ホームページからの情報提供

ホームページ(トップページ)へのアクセスは、91,492 件(3 月末現在)となった。

インターネットの内容「ホームページコンテンツ」作成状況

区 分		平成 15 年 度末累計	平成 16 年度					摘要
			新規	削除	年度計	累計	更新	
ホ ー ム ペ ー ジ	産業情報いわて	246	147		147	393		(単位：ページ数)
	情報いわて	698			0	698		
	あきない情報	689			0	689		
	県内企業のホームページ	175	40	1	39	214	8	
	イベント情報	2	18	18	0	2		
	統計情報	12		1	-1	11	216	
	研修情報	13	26	26	0	13	25	
	工業製品ガイド	131			0	131		
	ビデオ情報	14			0	14	9	
	ポイントカード情報	23			0	23		
	共同受注 GP 情報	22			0	22		
	プラットフォーム	11			0	11		
	事業紹介(パンフレット)	10	20	20	0	10		
	お知らせ	5	53	52	1	6		
コンテンツ合計		2,051	304	118	186	2,237	258	
リンク		72	4		4	76		

エ 講習会の開催

中小企業基盤整備機構の分担金事業である「土壌汚染対策法対応講習会」を実施した(9 月 28 日、受講者 53 名)。

5 取引支援事業

取引の支援にあたっては、下請取引のあっせんなど、事業計画に基づく事業を実施した。

また、自動車関連産業創出推進事業にあっては、工程改善のための研修会を実施するとともに、関東自動車工業(株)調達部と連携し、県内企業に取引のあっせんを行った。

(1) 下請取引のあっせん

ア 発注企業の選定

発注案件を有する企業を見出すため、関東地区等の企業を対象に、書面により発注案件の有無等について調査し、この結果及び受注企業から入手した情報に基づき発注開拓先企業を選定した。

発注案件調査 5,000 社 発注開拓候補先 239 社

イ 発注開拓

選定した発注企業を訪問し、発注の有無および発注条件等を聴取、確認した。

・発注開拓

目標:県内発注企業(延べ) 110 社、関東地区等県外発注企業(延べ) 200 社

実績:県内発注企業(延べ) 101 社、関東地区等県外発注企業(延べ) 183 社

・専門調査員による収集等

専門調査員 2 人が企業を巡回訪問し、新規発注案件を収集したほか、受注企業からの受注等に関する相談に応じた。

前年度と比較しての訪問件数の減少は、専門調査員(月 14 日勤務)が 1 名減し、2 人体制(月 14 日・7 日勤務各 1 人)としたことによるものである。

巡回指導等の実施内容

区分		H15 年度 / A	H16 年度 / B	前年同期比 B/A
訪問企業数	県 内	350 社	204 社	58.3%
うち発注企業数	県 内	207 社	96 社	46.4%
主な発注案件		3 件	4 件	133.3%
業 種 別	一般機械関係	170 社	87 社	51.2%
	電気関係	91 社	67 社	73.6%
	繊維関係・その他	89 社	50 社	56.2%
	合 計	350 社	204 社	58.3%
内 容 別	発注相談関係	31 件	65 件	209.7%
	受注相談関係	63 件	8 件	12.7%
	経営相談関係	61 件	85 件	139.3%
	製品・加工等技術関係	6 件	5 件	83.3%
	品質・工程・生産等管理技術関係	45 件	30 件	66.7%
	設備関係	1 件	1 件	100.0%
	その他	143 件	10 件	7.0%
	合 計	350 件	204 件	58.3%

・発注企業からの申し出

新規発注案件の申し出に対しては、受注可能な企業を選定し、訪問または電話等によりあっせんしたほか、県内企業に発注企業を同行することにより、できるだけあっせんの成立に結びつくように努めた。

企業巡回 226 件 うち 同行あっせん 21 件

ウ 商談会開催事業

・北東北 3 県合同商談会 7 月 13 日 東京都 東京ビッグサイト

受注企業が県外の発注企業と面識及び新規受注に向けた商談の機会を増大するため、北東北 3 県での合同商談会を初めて東京で開催した。

これは、昨年度まで各県独自で行っていたものを集約したもので、アンケート結果によれば、受発注企業双方にとって、指名制、面談時間等おおむね好評であり、今後の開催についても望んでいる企業が多かった。

参加企業 発注企業 47 社 77 人 受注企業 121 社 174 人(うち県内企業 41 社 56 人)

・県内商談会(受発注集団あっせん会議) 10 月 21 日 北上市 ホテルシティプラザ北上

関東地区まで出向くのが困難な企業等を主対象に、例年開催しているものであるが、今年度は、特に面談時間の変更、受注発注双方の指名制の徹底等を図りながら実施した。

こちら、アンケート結果によれば、おおむね好評であり、継続開催を希望する企業が多かった。

参加企業 発注企業 53 社 89 人 受注企業 185 社 261 人(うち県内企業 115 社 160 人)

(2) 苦情紛争処理・適正化事業

ア 取引改善講習会等開催

下請代金支払遅延等防止法(昭和 31 年制定)を遵守し、取引上の苦情紛争等の未然防止に資するため、取引改善講習会等を次のとおり開催した。

項 目	計画回数	実績回数	実施内容
下請中小企業取引条件改善講習会	1	1	10 月 21 日 北上市 参加企業 43 社 62 人
下請事業者巡回講習会	2	2	一関会場 12 月 2 日 一関市 参加企業 5 社 6 人 北上会場 12 月 10 日 北上市 参加企業 12 社 18 人

イ 窓口での対応

常時、窓口で相談を受けつけているが、下請代金支払遅延等防止法に関する苦情紛争の相談は特になかった。

ウ 顧問弁護士による対応

県内受注登録企業に対し、苦情紛争等の有無に関する調査を年 2 回実施した。

その結果、2 件の申し込みがあり、内 1 件について、顧問弁護士への相談を実施し、解決へ向けての支援に取組んだ。

(3) 調査・情報提供等事業

ア 取引条件調査の実施

下請取引の実態を把握し、取引適正化の推進に資するために、県内受注企業を対象に「取引条件調査」を実施し、その結果について「産業情報いわて」に掲載した。

実施内容

項 目	計画回数	実績回数	実施内容
下請取引条件調査	1	1	調査数 1,228 企業 回答数 297 企業 回収率 24.2%

イ 情報誌等による提供

受発注情報について、「産業情報いわて」及び「ホームページ」に毎月掲載等して提供した。

ウ 企業登録の促進

下請取引のあっせん推進に資するため、登録を推進した。

登録の状況

区分	業 種	平成 15 年度 末 登 録 数	平成 16 年度 計 画 数	実 績			業 種 別 登録割合 %
				登 録	取消・移動数	3 月末現在 登 録 数	
発 注	繊 維 ・ 同 製 品	83			5	78	10.1%
	合 成 樹 脂 製 品	14			2	12	1.6%
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	16				16	2.1%
	金 属 製 品	72		1	1	72	9.3%
	一 般 機 器	263		2	3	262	33.9%
	輸 送 用 機 器	26				26	3.4%
	精 密 機 器	40			1	39	5.0%
	電 気 機 器	195		1	4	192	24.7%
	そ の 他	78			2	76	9.9%
	計	(502) 787	25	(2) 4	(10) 18	(494) 773	100.0%

区分	業 種	平成 15 年度 末 登 録 数	平成 16 年度 計 画 数	実 績			業 種 別 登録割合 %
				登 録	取消・移動数	3 月末現在 登 録 数	
受 注	繊 維 ・ 同 製 品	145		1	12	134	8.0%
	合 成 樹 脂 製 品	87			1	86	5.2%
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 品	72		1		73	4.4%
	金 属 製 品	391		4	10	385	23.1%
	一 般 機 器	384		4	7	381	22.9%
	輸 送 用 機 器	17				17	1.0%
	精 密 機 器	26		1	1	26	1.5%
	電 気 機 器	295		4	13	286	17.2%
	そ の 他	275		9	5	279	16.7%
	計	(433) 1,692	25	(7) 24	(7) 49	(433) 1,667	100.0%
合 計		(935) 2,479	50	(9) 28	(17) 67	(927) 2,440	

注 1) () 県外分で内数を示す。

注 2) 「その他」は、木工業、ゴム製造業等である。

(4) 自動車関連産業創出推進事業

県内の企業が、技術等のレベル向上を図り、自動車関連産業から受注できることを支援するため、次のとおりの事業を実施した。

ア コーディネーター、専門家派遣による指導助言

工程改善等に関して指導・助言を 22 件実施した。

イ 工程改善研修会の開催

県内製造業 5 社を対象に、工程改善研修会を実施している（中間セミナー含み延べ 37 日）。参加企業の生産効率 20%向上を目標とし、いずれも達成した。

来年度、工程改善研修会を 2 グループ開催とすべく、その指導を行うコーディネーターの人選及び参加企業の選定を行った。

ウ 部品等の受注支援

関東自動車工業㈱の調達担当者と共に、愛知県などの部品メーカー 22 社を訪問し、県内企業の紹介及び県内企業への発注依頼を行った。

あっせん実績は、あっせん 22 件、成立 6 件 17,616 万円（うち 1 件は、前年度にあっせんし、本年度に成立したもの：720 万円）、不成立 7 件、商談中 10 件となっている。

平成 15 年度～平成 17 年度 3 ヶ年の目標 9 社、13.5 億円には遠いが、特に自動車産業の場合、あっせんから成立、生産開始まで 1～2 年を要するケースが多いことから、本格的な実績の把握は、来年度以降になる。

(5) 参考：取引あっせん成立件数等の状況

取引あっせん成立件数等については、折衝中の案件も多く、また、企業からの成立報告等が義務付けられていないことから、現段階では正確には把握しにくい状況にあるが、企業訪問や書面、電話等により、その把握に努めた。

なお、その結果は、次のとおりである。

下請取引の紹介・あっせん状況

区 分		平成 15 年度 A		平成 16 年度 B		前年同期比 B/A(%)	
			内県内受注企業分		内県内受注企業分		内県内受注企業分
発 注 申 出 件 数		53	-	47	-	88.7	-
受 注 申 出 件 数		42	-	12	-	28.6	-
あっせん 件数	発注申出分(件)	30	27	397	388	1323.3	1437.0
	受注申出分(件)	84	77	18	18	21.4	23.4
	計	114	104	415	406	364.0	390.4
成立 件数	発注申出分(件)	39	32	48	45	123.1	140.6
	受注申出分(件)	29	26	11	11	37.9	42.3
	計	68	58	59	56	86.8	96.6
当初契約 額	発注申出分(千円)	410,708	406,031	314,145	299,515	76.5	73.8
	受注申出分(千円)	68,653	67,749	72,080	72,080	105.0	106.4
	計	479,361	473,780	386,225	371,595	80.6	78.4
発注開拓企業数		390件	-	284件	-	72.8	-

注 発注申し出件数、受注申し出件数、あっせん件数、成立件数及び当初契約額は前期からの継続案件の結果を含む

地域プラットフォーム活動推進事業 [決算額 69,981,125 円]

新事業創出促進法に基づく中核的支援機関として、花巻市起業化支援センター等の地域の産業支援機関と連携しながら、新事業の創出を目的とした研究会の開催など地域の研究開発の取り組みを支援するとともに、商品化、事業化の可能性に向けた調査事業等を行った。

1 新事業創出支援体制連携強化事業

地域の新事業支援機関等との連携を深め、内外との交流等を通じて支援体制を強化するため、花巻市起業化支援センターなどサブプラットフォームとの連絡会の開催や県外の支援機関と積極的に情報交換を行い、地域の支援体制強化に努めた。

区 分	開催月日	議 題	参加者
サブプラットフォーム連絡会	5 月 19 日	1 平成 15 年度実施事業について 2 平成 16 年度事業計画について	16 名

2 地域新事業資源発掘交流連携事業

花巻市起業化支援センター等のサブプラットフォームに新事業プロジェクト推進員を配置し、廃プラリサイクル事業化研究会など地域企業の課題について調査研究する研究会を開催したほか、事業化に向けた相談に対応し、地域企業等の新たな事業の創出を支援した。

新事業プロジェクト推進員

サブプラットフォーム機関	新事業プロジェクト推進員
花巻市技術振興協会・起業化支援センター	及川 哲也
(株)北上オフィスプラザ	鈴木 功
(財)岩手県南技術研究センター	佐藤 守彦
(財)釜石・大槌産業育成センター	熊谷 彰善

3 商品化事業化促進事業

応募案件 8 件について、事業可能性評価委員会の評価結果を踏まえ、以下の 2 件を選定し事業化の可能性などの調査を実施した。

No	調査案件	概 要	企業名
1	公共の場での自動対外式除細動 (A E D) 収納箱の製造販売に関する調査	心停止した人に対し、電氣的ショックを与えることで、心臓の活動を再開させるための機器 (A E D) 収納箱の市場可能性に関する調査	モリーオ(株)
2	「超小型紫外線センサー」の商品化・事業化可能性調査	酸化亜鉛の特長を生かした安価な超小型紫外線センサーに関する商品化、事業化可能性調査。	㈱岩手情報システム

また、戦略的技術開発推進事業案件 4 件について調査を行った。

No	調査案件	概 要
1	ZnO プロジェクト工業所有権調査	ZnO 単結晶を用いた応用デバイスに関する国内、米国における工業所有権の先行技術調査
2	硼化物超伝導体デバイスを用いた超伝導デバイスを用いた事業化可能性調査	MgB ₂ 薄膜の応用の可能性と事業化可能性等の客観的な評価と事業戦略の構築に向けた事業化の可能性調査
3	トリアジンチオール被膜処理によるモールド金型等の事業化可能性調査	トリアジンチオール被膜処理したモールド金型等の既存技術との比較などによる市場参入の可能性、事業展開の可能性調査
4	高機能金属材料に係わる事業可能性調査	高機能金属材料の可能性と事業化可能性等の客観的な評価と事業戦略の構築に向けた事業化の可能性調査

4 新事業支援施設支援強化事業

サブマネージャー等により、インキュベートルームの入居企業に対して、新製品の開発、販売開拓、資金計画について支援した。

また、入居企業との連絡会を４回開催し、当センターの事業やベンチャー企業の事例紹介等の情報交換を行った。

5 重点企業成長密着支援事業

昨年度に引き続き、重点支援企業１１社について、事業戦略の策定、資金調達、販路開拓などについて、プロジェクトマネージャー、支援メンバー等が重点的に支援した。

また、重点支援の対象となりうる企業の訪問調査等を行い、新たに重点企業３社（(有)石黒農場、(株)大門食品、(有)岩清水産業）を選定し支援を開始した。

重点支援企業

企業名	主な支援内容	備考
(株)ミクロトップ	戦略策定、資金調達	
竹内真空被膜(株)	戦略策定、資金調達	
(有)ブラン・テック	戦略策定	支援終了
(株)バウハウス	戦略策定	
(株)夢実耕望	戦略策定、資金調達	
(株)北館製麺	戦略策定、F S 調査	
石村工業(株)	販路開拓、戦略策定	
(株)日本ホームスパン	社内体制整備	
(株)東興	販路開拓、戦略策定	支援終了
東和食品(株)	販路開拓、戦略策定	
(株)エイワ	販路開拓、戦略策定	
(有)石黒農場	販路開拓、戦略策定	
(株)大門食品	営業戦略、社内体制整備	
(有)岩清水産業	販路開拓、戦略策定	

技術高度化推進事業 [決算額 9,344,456 円]

債務保証基金（2 億円） 技術振興基金（9 億 2 千万円） 地域産業活性化基金（5 億 2 千万円）の運用益により、地域が行う工業展等の支援や産学官連携による共同研究会事業に対する助成対象を選定した。

1 債務保証事業 [決算額 1,355,106 円]

5 月開催の北上川流域産業高度化研究会において、旧テクノポリス圏域の市町職員に対し、債務保証基金の運用益による債務保証制度の普及、啓発を行った。

2 技術振興事業 [決算額 3,719,513 円]

旧テクノポリス地域等の産業の振興を図るため、「第 25 回水沢鋳物まつり」を共催したほか、産学官で構成する岩手接合技術研究会、岩手県非鉄金属加工技術研究会が行う共同研究事業を支援した。

北上川流域産業高度化研究会を 5 月、6 月に開催し、各構成機関の事業について、意見交換等を行うとともに自動車関連企業の視察や関連産業の集積を内容としたフォーラムに参加し、自動車関連産業の集積に向けた調査等を行った。

また、研究会構成メンバーの 8 機関が 10 月に大分県の自動車関連産業の集積状況などの視察調査を実施した。

3 地域技術起業化推進事業 [決算額 4,269,837 円]

事業費の一部を助成することとした株式会社情報システム研究所が行う起業化事業について、昨年度に引き続き支援を行った。

また、本年度の助成案件について、応募が 2 件あり、審査の結果、（有）ライフアシスタントカンパニーを助成企業に決定した。

企業名	助成対象事業概要
(株)情報システム研究所	VNC(バーチャルネットワークコンピューティング)技術を利用し、自社製品導入企業に対してシステムメンテナンスやコンサルティング等の遠隔サポートを行うもの。

企業名	助成対象事業概要
(有)ライフアシスタントカンパニー	子供向けの英語学習ツールとして、英会話の発音、言い回し、リスニングの習得に最適な絵本形式の CD-ROM の開発を行うもの。

新産業創造支援事業 [決算額 53,541,826 円]

平成7年度から実施してきたいわて起業家大学は、10年目を迎え延べ900人の修了生を輩出し、90人弱の起業となった。また、この間各支援機関等において、起業家セミナー、創業塾等を行なっていることから今年度でいわて起業家大学院と併せて終了するものである。今年度の起業家育成支援事業等は、実施状況は以下のとおりである。

1 起業家育成支援事業 [決算額 45,405,606 円]

(1) いわて起業家大学

(株)アントレプレナーセンターの福島社長等を講師に、上期(平日夜間コース)を12回開催し、下期(日曜昼間コース)を9回開催し、起業家精神の醸成や事業計画の作成方法等の習得を図った。

受講生の事業計画を発表するビジネスプラン発表会は、上期が10月10日、下期が3月12日に開催した。

いわて起業家大学 上期コース(5月18日～10月10日)

講座名	テーマ等	備 考
起業家マインドアップ講座	起業家精神とは1・2	受講者：120 名
ビジネスプラン作成講座	事業化アイデアの創造	
	事業の構想化	
	事業計画書の書き方1・2・3	
ビジネスシミュレーション講座	事業計画書の作成 特別講座	参加者：137 名
ビジネスプラン発表会	「エッグ・クラフト」など6名の受講生によるビジネスプランを発表予定	

いわて起業家大学 下期コース(11月14日～3月12日)

講座名	テーマ等	備 考
起業家マインドアップ講座	起業家精神とは1・2	受講者：109 名
ビジネスプラン作成講座	事業化アイデアの創造	
	事業の構想化	
	事業計画書の書き方1 事業計画書の書き方2・3	
ビジネスシミュレーション講座	事業計画書の作成 特別講座	参加者：156 名
ビジネスプラン発表会	「残り物 de レシピ!!」などの6名の受講生によるビジネスプランを発表	

地域において起業家の育成を目的に開設するサテライト校は、一関、宮古、二戸、久慈の4地域で開催した。

いわて起業家大学サテライト校

地 域	開催期間	受講者
一 関	10月15日～11月27日	43名
宮 古	10月20日～1月23日	34名
二 戸	11月15日～2月19日	32名
久 慈	11月25日～1月20日	24名

また、いわて起業家大学の開講 10 周年を記念して、いわてアントレプレナー・センター交流会を次のとおり開催した。(参加者：237 名)

いわてアントレプレナー交流会

プログラム	内 容
基調講演	演題「夢を求めて ～豊かさと快適さの創造～」 講師：アイリスオーヤマ株式会社 代表取締役社長 大山 健太郎
講 演	演題「いわて起業家大学 10 年の想い」 講師：株式会社アントレプレナーセンター 代表取締役社長 福島 正伸
対 談	～時代が求めるアントレプレナー 楽天株式会社 常勤監査役 畑 皓二 株式会社アントレプレナーセンター 代表取締役社長 福島 正伸

(2) いわて起業家大学院

ビジネスプランの磨き上げなどの集合研修や個別コンサルテーションを行ういわて起業家大学院を次のとおり開講した。(受講者：22 名)

いわて起業家大学院

講座名	テーマ等	開催日
ビジネスプランブラシアップ講座	ビジネスプランの自己点検 ビジネスプランの磨き上げ アクションプランと課題の検討	12 月 11 日～12 日
個別コンサルテーション	検討漏れになっている部分の指摘 記載法や表現法のアドバイス 客観的な印象のアドバイス ビジネスプラン精度向上への手法	1 月 12 日～14 日 1 月 26 日～28 日
特設ゼミ	創業に必要な知的所有権の基礎知識	1 月 25 日
	創業にかかる諸手続 雇用形態 事業形態の選び方 社会保険等各種保険	2 月 1 日
	創業にかかる税務・財務のポイント 資金計画と利益計画 経理処理	2 月 8 日
	創業成功事例 ～私の創業までのプロセス・そして現在～	2 月 15 日
いわて起業家大学院特別講座	ビジネスプラン発表事例 パワーポイントの操作方法 ビジネスプラン発表 他	1 月 8 日～9 日

(3) 高度技術者起業化支援事業

起業家の育成を図るため、起業を目指す技術者から応募があった7件の研究開発案件について、新事業評価委員会等で評価し2件を採択した。

採択した2名を非常勤研究員として採用し、工業技術センターにおいて、事業化に向けた研究開発を支援した。

氏 名	事業化テーマ
原田 善之	硼化物超伝導体を用いた超伝導デバイスの開発
大宮 忠仁	乾式トリアジンチオール被膜によるモールド [*] 金型の離型性改善

2 創造的中小企業支援事業 [決算額 1,450,483 円]

民間のベンチャーキャピタルを活用して投資を行う新事業創出支援事業は、投資先企業4社のうち、平成13年度に代位弁済を行った1社について、11月24日債権者集会において破産廃止が決定し破産手続きが終了した。

また、1社については、社債の償還が期待できないことから、9月30日以降、ベンチャーキャピタルに対する代位弁済等所要の手続きを行った。

他の2社について、随時訪問や面談により経営状況を確認するとともに、事業の進展をフォローしている。

投資先企業	所在地	投資内容	備 考
(株)トライオニックス	—	社債	平成13年度代位弁済 平成16年度破産手続き終了
(株)フォラックス	盛岡市	社債・株式	平成16年度代位弁済
エスポワール美濃(株)	盛岡市	社債	事業フォロー実施中
竹内真空被膜(株)	東和町	社債	事業フォロー実施中

(注) 本事業は平成10年度で投資を終了。既往の投資先に対するフォローを実施中。

3 いわてインキュベーションファンド事業

当センター等が出資した「いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合」が、以下の県内企業3社に投資し企業の成長を支援した。

平成16年度投資状況

投資企業	種 類
(株)アイオー精密	普通株式
(株)ビッグ・サン	普通株式
(株)プラスプラス	普通株式

県内投資企業数：

H14～15年度 8社

H16年度 3社

投資額累計：331,600千円

また、同組合の業務執行組合員フューチャーベンチャーキャピタル株式会社と連携し、センター事業により支援している企業等、ファンドの投資対象となる企業の発掘に努めた。

4 首都圏販路開拓支援事業 [決算額 3,614,015 円]

東京において「首都圏販路展開サポーターネットワーク会議」などを開催し、首都圏で活躍しているベンチャーキャピタリスト、コンサルタント等からなるサポートメンバーの助言や仲介等により、県内企業 6 社の業務提携や販路の開拓を支援した。

首都圏販路展開サポーターネットワーク会議

企業名	支援内容	開催日
(有)フォーワズ	サボテン・多肉植物を中心としたインドアグリーンの提案並びに関連商品の輸入・販売の事業展開	4 月 16 日
エスポワール美濃(株)	屋外広告、スクリーン印刷の販路展開	6 月 18 日
(有)オーバーオール	携帯電話対応のホームページ作成ができるソフト(オールポケット)のサービス環境整備と資金調達	6 月 18 日
(有)岩清水産業	H P グラウト工法代理店募集事業	11 月 26 日
及源鋳造(株)	上等鍋(酸化被膜のみで防錆処理した鍋)の販路展開	11 月 26 日
(株)大門食品	メンマの販路展開	1 月 21 日

また、県内企業 8 社のビジネスプランの発表と商談会を目的とした「いわてベンチャーズ・ネットワーク in 東京」(参加者：163 名)を 10 月 14 日に開催した。

ビジネスプラン発表・商談会参加企業

企業名	ビジネスプラン等
(有)アサヒテクノ	地下水位低下工法「スーパーウエルポイント工法」について
(株)エスアール開発	超臨界二酸化炭素洗浄殺菌装置の事業展開について
(株)佐々木印刷	「ハグレスシール」について
(株)ラング	文化財分野における独自の解析技術について
(有)オーバーオール	モバイルホームエディター「All-Pockets」について
(有)石黒農場	食鳥の女王「ほろほろ鳥」について
(有)北陸天然市場	天然素材・無添加「魚棚の本格珍味」の販路展開について
世嬉の一酒造(株)	幸せの青いシャンパンピア「サムシングブルー」について

商談会参加企業

(株)中洞牧場	21 世紀の日本型酪農の提言
佐藤建設工業(株)	「集成材住宅クラスシリーズネオ」について
(株)ジョイ・コス	「ジョイ・コス住宅システム「チャコの家」について

5 いわて新産業創造センター管理運営事業 [決算額 3,071,722 円]

創業準備ブース 5 ブース、インキュベートルーム 7 室のうち 2 室をシェアードタイプ(1 室を 3 小間)に分割し、利便性の向上を図り、創業者等に貸し出した。

また、入居者に対し支援策の説明や日常の経営相談等に応じるなどいわて新産業創造センターの運営を行った。さらに入居者に対しては、公認会計士による事業プランの進捗状況のチェックを行い、今後の事業展開についてアドバイスを行った。

なお、平成 10 年度から実施した当事業は、I T 関連企業等延べ 21 社に利用されたが、近年、同様の施設が盛岡市、花巻市、岩手大学、岩手県立大学等で設置されたことから平成 16 年度をもって当事業を終了した。

研究開発推進事業 [決算額 287,839,519 円]

本県の産業振興を推進するため、地域のニーズを踏まえながら、独創的・先端的研究や開発プロジェクトへの支援を行った。

1 研究開発支援事業 [決算額 5,790,498 円]

(1) 研究開発の委託

産業振興の技術基盤に資するため、岩手大学から2件、一関工業高等専門学校から2件及び北里大学から1件の計5件の研究課題を選定して研究委託し、研究開発の支援を行った。

また、研究開発の進捗をフォローアップするため、関係者による報告会を開催した。

No	委 託 先	研 究 者 名	研究開発テーマ	報告会
1	一関工業高等専門学校	助教授 梁川甲午	県南孟宗竹を原料とする吸着剤の製造	1 回
2	岩手大学 農学部	教授 石井正典	維持管理不要な溪流魚道構造の開発	1 回
3	一関工業高等専門学校	助教授 千葉悦弥	装着が容易な身体障害者用ウェアの開発	1 回
4	岩手大学農学部	助教授 小藤田久義	殺線虫活性を有する針葉樹ノミバの検索	1 回
5	北里大学 水産学部	助教授 佐藤 繁	麻痺性貝毒の簡易分析法による定量性を可能とする毒成分の還元変換	1 回

(2) 産学官交流ネットワークの形成

産学官連携や交流を支援するため、職員の調査や企業と大学訪問を行った。

2 超電導研究推進事業 [決算額 29,549,021 円]

岩手県と 国際超電導産業技術研究センターの共同研究を推進するため、研究員3名及び事務員1名を同センター盛岡超電導技術応用研究所に派遣した。(岩手県委託事業)

3 地域結集型共同研究事業 [決算額 92,000,000 円]

平成16年9月末をもって、全ての委託事業を終了し、今後は、事業期間内に形成した県内・県外で磁気に関する研究開発を進めている研究者のネットワークをもとに、岩手大学、岩手医科大学等において、事業期間中に配置した研究開発機器を活用して、事業化に向けた研究開発を進めることとしている。

なお、本年度は、次の研究開発を推進した。(科学技術振興機構委託事業)

No	研究グループ	研究開発テーマ	備考
1	磁気活用技術の開発 A グループリーダー 岩手大学(工学部) 教授 清水健司	○ 磁気応用分離技術 ・ 地熱水からの砒素除去 ・ 渦電流による選別の検討 ○ 有機分子集合体の構造制御技術 ・ トリアジンチオール薄膜製造プロセス ・ 磁気利用機能性有機薄膜の創成 ・ 感磁性有機自己組織化膜の創成 ・ 磁気活用による結晶製造プロセス ○ バイオ応用技術 ・ 磁気利用による食品加工と貯蔵技術の開発 ・ 高磁気環境下での生体リスク評価 ○ 金属材料の構造制御 ・ 磁気による耐熱ばねの組織制御	

No	研究グループ	研究開発テーマ	備考
2	磁気計測技術の開発 Bグループリーダー 岩手大学（工学部） 教授 吉澤正人	○ 心疾患治療評価のための心磁計と解析ソフト開発 ・ 電流密度分布推定法に関する研究及び応用技術開発 ○ 産業用 SQUID 応用計測システム開発 ・ レーザ SQUID 応用機器の開発 ○ 産業用 MRI システムの開発 ・ 鮭の雌雄判別システムの開発	
3	磁気活用要素技術の開発 Cグループリーダー 岩手大学（工学部） 教授 片桐一宗	○ 磁化システム・磁場形成技術開発の確立 ・ 3.5T 対向型バルク磁場の開発 ○ バルク材の機械・熱物性評価技術の確立 ・ 物性測定装置開発とバルク材データベース蓄積	

（１）研究基盤の整備

企業の派遣研究員 7 名を含む 14 名の研究員を配置し研究開発を進めた。また、開発機器の高度化を支援するため「次世代心磁計用ソフト開発」を業務委託により行った。

（２）試験研究の実施、特許出願

「磁気活用技術」「磁気計測技術」「磁気活用要素技術」の 3 領域の試験研究を実施した。そのため、岩手大学をはじめとする大学や企業などと 22 件の共同研究契約を締結したほか、研究に関する情報交換を行った企業と 8 件の機密保持契約を締結した。

今年度の特許出願は 6 件であり、これまでの出願累計は 76 件となっている。

なお、平成 11 年 10 月の事業開始以降、新技術の主な産業化は次のとおりである。

研究グループ	主 な 成 果	備 考
磁気活用技術の開発	地熱水より砒素を除去する方法を確立し、その値は排水基準値を下回ることができた。	県地熱水供給事業に提案
	早採りワカメの機能化冷凍に応用し、市場展開中。	田老町漁協 岩手生協
	磁気を食酢などの熟成技術に応用した。	月島食品工業、 日本デロンテ 他
	トリアゾールを活用した易離型金型やメタルマスク " 高性能コンデンサの展開	TK 社、TD 社 A 電気 他
	有機光学材料 DAST 結晶	第一化学薬品
	コバルト基耐熱バネの磁気による組織制御	東北日発
磁気計測技術の開発	鮭雌雄判別用 MRI 装置の試作・実用化。	東興水産
	微弱磁気計測技術による簡易磁気シールドシステム開発。	TA 社
	" 可搬非破壊検査装置の開発。	A,N 社対応
	" 超電導高感度 SQUID センサー開発。	企業化支援事業
	生体磁気計測による心磁計開発。	新興製作所、倉 元製作所、ICS
	" 電流密度による心磁計三次元マップ明示ソフト開発。	ICS
磁気活用要素技術の開発	各種磁気応用材料の熱物性データベースを構築・公開中	岩手大学のホームページに公開
	3.5T 対向超電導バルク磁場の開発	磁気分離応用

(3) 地域ネットワークの形成

研究成果の実用化を推進するため、3人の新技術エージェントを委嘱し、県内外の企業等を訪問して研究ポテンシャルや企業ニーズを把握しながら企業への技術移転に努めた。特に、機密保持契約締結企業や共同研究企業、及び研究員派遣企業に対して積極的に技術移転を行った。

また、本事業の最終年度として、次のとおり外部報告会を開催した。

- ・事業終了報告会 9月 3日 ホテルホリデイ盛岡ニューイング 参加者 114人
- ・4県合同発表会 9月13日 日本科学未来館(東京都) 参加者 221人

このほか、技術交流、事業への企業参加促進や研究成果の情報発信、磁気応用の実用化の下地づくりを目的として、心磁計事業化検討会を2回、SQUID研究会を1回、有機素材磁場活用研究会を2回、食品磁気科学活用研究会を1回開催したほか、公開成果発表や学会等での成果発表を積極的に行った。

(4) 会議等の開催

研究の進捗状況の確認と研究計画の検討のため、本事業関係者を対象とする内部検討会、共同研究計画の立案や研究調整を行う共同研究推進委員会、事業管理のための会議等を開催した。

- ・平成16年度実行計画説明会(1回)
- ・研究交流促進会議(1回)
- ・共同研究推進委員会(1回)
- ・事業総括・研究統括会議を随時開催(4回)
- ・財団雇用研究員研究進捗状況報告会を月1回開催(5回)
- ・研究成果内部報告会(1回)
- ・備品導入委員会開催(1回)

4 研究成果育成型地域研究開発促進拠点支援(RSP)事業[決算額 66,000,000円]

地域における科学技術の振興と新産業・新技術の創出を目指し、産学官一体となって大学等の研究成果を育成し、実用化につなげるためのコーディネート活動を展開した。(科学技術振興機構委託事業)

(1) 大学等の研究成果(シーズ)及び企業ニーズの調査、収集

科学技術コーディネータが大学等の研究成果を収集、整理して事業化の可能性を評価し、研究成果育成計画を作成するとともに、企業の技術ニーズを把握、明確化し、大学の研究成果との仲介、斡旋を行った。

区分	H15年度までの累計	H16年度	累計
・研究成果調査	970件	70件	1,040件
・企業ニーズ調査	107件	26件	133件
・仲介・斡旋	75件	8件	83件
・育成試験	54件	11件	65件

(2) 育成試験の実施、特許出願

大学等の研究成果の企業化に向けた研究開発を支援するため、研究成果育成計画に基づき、5重点分野(材料・物性・生産基盤技術、情報・エレクトロニクス・デバイス、医療・福祉、食品・バイオ・生物科学、環境・安全・リサイクル)における11の課題について育成試験を委託して実施している。

また、これまでの5年間にわたって行った育成試験65件の内16件が製品化した。

(製品化率25%)更に、特許件数は23件となった。

No	育成試験課題	研究代表者
1	遠心力を利用した向流クロマトグラフの開発	岩手大学 人文社会科学部教授 北爪英一
2	高速同定アルゴリズムにおける J-ユニタリー変換手法の適用	岩手大学 工学部教授 西山 清
3	スパッタ法によるナノ制御した ZnO 薄膜作製技術の開発	岩手大学 工学部教授 道上 修
4	ユビキタス認証チップの開発	岩手県立大学 ソフトウェア情報学部教授 曾我正和
5	銅電極/LiNbO ₃ 基板上の超広帯域弾性表面波デバイス	千葉大学 工学部助教授 橋本研也
6	くも膜下出血の診断支援システムの開発	岩手県立大学 ソフトウェア情報学部教授 土井章男
7	浮遊細胞培養技術を用いるウイルスワクチンの作製	岩手医科大学 医学部 教授 佐藤成大
8	人工膝関節の術前処置システムの開発	千葉大学フロンティアメディカル工学研究開発センター 助教授 羽石秀昭
9	慢性炎症に対する牛乳由来ラクトフェリンの治療効果	岩手大学 農学部助教授 佐藤れえ子
10	尿分泌タンパク質発現系を利用する有用タンパク質生産システムの開発	岩手大学 農学部助教授 山下哲郎
11	木材を利用した排水窒素分の微生物除去	東北大学 環境保全センター助教授 吉岡敏明

なお、平成 12 年度の事業開始以降、育成試験の成果を活用した製品化、また、成果の活用による企業設立の状況は、次のとおりである。

No	育成試験課題	製品 / (実施企業)	成果活用企業設立
1	金型の微細研磨・研削技術の開発 (H12)	小型ツル-イグ* 装置 / 小林工業(株)	
2	炭焼窯エキスパートシステムの開発 (H12)	可搬式炭焼窯 / 蒲野建設(株)	
3	金型の防食技術の開発 (H12・13)	金型防食保管装置、防錆水変換システム / 小林工業(株)	
4	大規模森林景観のリアルタイムレンダリング* 法の開発 (H12)	デジタルランド* スケープ / (株)JFP	
5	3 次元ポリュームデータの処理の開発 (H12)	3 次元 CG ソフト	(有)ビュ-テックインジニアリング 平成 14 年 7 月
6	歯科領域における触診圧検出装置の開発試験 (H12)	触診圧検出装置 / 長田電気(株)	
7	雑穀の食品機能性研究と新食品開発 (H12・13)	雑穀入りパン他 / (株)ベルセンター他	
8	産業廃棄物の建設材料への利用化研究 (H12・13)	/ セイナン工業(株)	
9	木材の温泉水前処理に基づく活性化木炭の開発 (H13)	/ (株)小松組	
10	次世代準単色 X 線高分解透視・撮影システム (H13・14)	擬似 X 線レーザー装置、セリウム X 線装置 / (株)トーレック	
11	高品質酸化物薄膜用基板の開発 (H13・14・16)		(有)鬼沢ファインプロダクト 平成 14 年 5 月
12	考古遺物形状のデジタル計測・図化システムの開発 (H14・15)	考古遺物実測図作成システム	(株)ラング 平成 15 年 4 月
13	ホームヘルシー改竄者捕捉に関する研究 (H14)	ホームヘルシー改竄防止ソフト	(有)シグネ 平成 15 年 12 月

No	育成試験課題	製品 / (実施企業)	成果活用企業設立
14	新インドクサシ組合せ定量法による敗血症重症度判定法の開発(H15)		リムロイドサイエンス(株) 平成 15 年 6 月
15	畜産排せつ物の処理技術の開発(H15)	/ (株) ノード化水、杜杉杉	
16	維持管理不要な溪流魚道構造の開発(H15)	I M 式魚道	(有) 魚道研究所 平成 17 年 4 月設立予定

(3) その他の活動

ア 特許出願促進活動

大学等の研究者の特許に対する認識を高め、特許出願を促進する活動を実施。

区分	H15 年度までの累計	H16 年度	累計
・有用特許	45 件	-	45 件
・育成試験からの特許	17 件	6 件	23 件

イ 事業成果の発表等

産学官連携をコーディネートする上で必要な知識やノウハウ等を研修するセミナーを開催した。

また、中小企業庁主催の「中小企業総合展 2004」において、育成試験の成果の中から 3 件についての展示を行った。

さらに、収集した研究成果で公開できるもの 304 件について、当財団のホームページで情報提供した。

ウ 諸事業への橋渡し

これまで収集した研究成果や育成試験を行った研究テーマの新たな展開を図るため、国等の研究開発支援制度への橋渡しを行った。

	H15 までの累計	H16 年度	累計
・提案件数	96 件	35 件	131 件
・採択件数	38 件	7 件	45 件

今年度採択された事業は、下記のとおり。

- ・都市エリア産学官連携促進事業（文部科学省）1 件
- ・事業化可能性試験（(独) 科学技術振興機構 研究成果活用プラザ宮城）2 件
- ・(財) 岩手県学術振興財団助成対象事業（(財) 岩手県学術振興財団）1 件
- ・夢県土いわて戦略的研究推進事業（岩手県）2 件
- ・鉄鋼研究振興助成（(社) 日本鉄鋼協会）1 件

(4) R S P 事業推進会議等の開催

R S P 事業の推進方策、大学等の研究成果の調査、収集方策、技術移転などの課題について検討するため、R S P 事業推進会議ワーキング委員会を 4 回開催した。

5 地域新生コンソーシアム研究開発事業

経済産業省の公募事業に対して、1 件提案・応募したが不採択であった。

なお、平成 14 年度は 4 件、平成 15 年度は 1 件実施実績がある。

6 都市エリア産学官連携促進事業 [決算額 94,500,000 円]

ナノテク時代に対応した高付加価値型の電子デバイス産業と基盤技術の基礎となる金型産業を育成するため、「トリアジンチオール有機ナノ薄膜の高機能発現」(研究統括：森 邦夫(岩手大学工学部教授)をテーマとする研究開発を推進した。(文部科学省・岩手県補助事業)

(1) 共同研究事業

研究員 12 名、研究補助員 2 名を採用するとともに、大学、公設試との委託研究契約 2 件、企業との共同研究に関する覚書 4 件を締結し、トリアジンチオール有機ナノ薄膜に関する研究開発を推進した。

平成 14 年度の事業開始からこれまでの共同研究テーマと主な成果は、次のとおりである。

共同研究テーマ	主 な 成 果
平滑界面分子接着性	・特許出願 3 件 ・用途に適したトリアジンの合成 ・協力企業からの金型プレス装置提供を受けて耐久試験等を実施 ・企業製品への薄膜サンプルの試作 ・高品位電鍍金型の試作
有機強誘電性	
粘着・離反性	
複雑界面分子離反性	

(2) 研究成果育成事業

共同研究の成果を実用化するため、企業ニーズを反映させた 高密度ビルドアップ配線基板、 薄膜コンデンサー及び 転写板の各電子デバイスの製造技術、 フレネルレンズ用金型及び 高品位電鍍金型の表面処理技術について、大学研究者と企業研究者が共同で研究開発を行った。

(3) 研究交流事業

2 名の科学技術コーディネータを委嘱し、市場動向や技術動向を踏まえた事業の的確な展開を図るとともに、研究成果の実用化に向けて研究開発テーマ関連分野の企業と連携を図るため、県内外企業とのコーディネート活動等を展開した。

設備貸与等事業 [決算額 803,306,508 円]

現在の金融を取り巻く環境の変化に本制度が柔軟に対応し切れていないこともあり、設備貸与事業の貸付決定額は累計で 25 件、230,210 千円（前年比 71.1%）にとどまった。しかし、これを補完する形で実施している機械類貸与事業の貸付累計決定額は 20 件、418,587 千円（前年比 104.8%）と前年実績をわずかながら上回った。一方、無利子融資の設備資金貸付は貸付決定累計額で 8 件、44,231 千円（前年比 28.5%）となり、これら 3 つの制度を合わせた貸付決定額の総額でみても、昨年度の実績を下回った。

なお、貸付審査委員会を毎月開催したほか、過年度において資金貸付を行なった企業のうち 9 社について完了検査を実施した。

1 設備貸与等事業の実績

（１）制度別決定状況

（単位：千円）

区 分		平成 16 年 度 計 画 額 A	実 績				前年比(%)	進 捗 率 B / A (%)
			申 込 件 数	申込金額	決 定 件 数	決定金額 B		
設 備 貸 与	割 賦	550,000	28	273,845	23	217,906	68.5	39.6
	リ ー ス	50,000	2	12,309	2	12,304	213.1	24.6
	計	600,000	30	286,154	25	230,210	71.1	38.4
機 械 類 貸 与	地 域 産 業 活 性 化 企 業 設 備 貸 与	500,000	21	515,148	16	409,613	104.5	81.9
	水 産 加 工 機 械 類 貸 与	50,000	4	9,080	4	8,974	122.1	17.9
	計	550,000	25	524,228	20	418,587	104.8	76.1
設 備 資 金 貸 付		200,000	9	50,779	8	44,231	28.5	22.1
合 計		1,350,000	64	861,161	53	693,028	78.9	51.3

（２）業種別決定状況

（単位：千円）

業種	設備貸与		機械類貸与		設備資金貸付		合 計	
	決定額	構成 比%	決定額	構成 比%	決定額	構成 比%	決定額	構成 比%
建 設 業	10,191	4.4	0	0.0	8,590	19.4	18,781	2.7%
製 造 業	196,790	85.5	413,387	98.8	16,590	37.5	626,767	90.5%
小 売 業	3,780	1.7	0	0.0	1,191	2.7	4,971	0.7%
サ ー ビ ス 業	12,302	5.3	5,200	1.2	17,860	40.4	35,362	5.1%
そ の 他	7,147	3.1	0	0.0	0	0.0	7,147	1.0%
合 計	230,210	100.0	418,587	100.0	44,231	100.0	693,028	100.0

(3) 参考：年度別貸与（貸付）の件数・金額・残高の状況

(金額単位：百万円)

区 分	設備貸与			機械類貸与			合 計			設備資金貸付		
	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸与 件数	貸与 金額	債権 残高	貸付 件数	貸付 金額	債 権 残 高
平成 11 年度	60	496	2,907	28	865	2,094	88	1,361	5,001			
平成 12 年度	53	594	2,547	31	914	2,512	84	1,508	5,059	13	92	72
平成 13 年度	24	187	1,863	11	313	2,321	35	500	4,184	15	109	193
平成 14 年度	32	345	1,530	12	532	2,232	44	877	3,762	11	74	233
平成 15 年度	37	324	1,353	15	399	2,105	52	723	3,458	19	155	339
平成 16 年度	25	230	1,160	20	418	2,087	45	648	3,247	8	44	318

注) 設備貸与事業開始：昭和 42 年度/機械類貸与事業開始：昭和 45 年度
設備資金貸付事業開始：平成 12 年度

2 資金調達

本年度における資金調達は、次表のとおりであった。

資金調達状況

(単位：千円)

区 分	設備貸与	機械類貸与	設備資金貸付	合計
岩 手 県	115,105	540,000	45,167	700,272
中小企業金融公庫	0	-	-	0
自 己 資 金	115,105	-	-	115,105
合 計	230,210	540,000	45,167	815,377

注) 岩手県の借入金利は、設備貸与→無利子 機械類貸与→0.5%
中小企業金融公庫の借入金利は、指定金利

3 広報

制度 P R 用のパンフレット 19,000 部を作成し、企業及び関係機関等に配布したほか、設備投資に関するアンケート(3,996 社)を通じて制度の P R を行った。

また、融資の可能性が見込まれる企業など 257 社を抽出し直接訪問して巡回広報に努めた。さらに、金融機関の研修会や県が主催した中小企業支援制度説明会(県内 4 箇所)に出向き制度の普及を図った。

4 情報提供・助言等

過年度に貸与した企業への情報提供等を巡回と併せて実施した。

5 債権管理

設備貸与、機械類貸与において 22 件の未収が発生し、未収貸与料は 54,195 千円増加した。

また、回収額は 52,836 千円(解消件数 22 件)で、平成 17 年 3 月末現在の未収債権額残高は対期首比で 84.0%と減少した。

期日到来分に係る未収債権の状況

(単位：千円)

内訳		設備貸与		機械類貸与		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
前年度末未収債権額 (1)		27	94,703	12	95,760	39	190,463
平成 17 年 3 月 末	未収発生額 (2)	17	20,071	5	34,124	22	54,195
	未収回収額 (3)	17	30,628	5	22,208	22	52,836
	貸倒償却額 (4)	3	31,771	0	0	3	31,771
平成 17 年 3 月末未収債権額 (5) (1) + (2) - (3) - (4)		24	52,375	12	107,676	36	160,051
増減比率 (5)/(1)		88.9%	55.3%	100.0%	112.4%	92.3%	84.0%

注) 1. 未収発生額(2)欄中、「件数」は新規発生分を、「金額」は新規発生分と既往分に係る約定償還期日が到来した未収額を計上している。

2. 未収回収額(3)欄中、「件数」は未収回収分を、「金額」はそれと未収債権に係る一部内入弁済額を計上している。

未収債権額残高 160,051 千円のうち回収の見込まれる B ランクが 96.4%を占めている。

ランク別にみた上記未収債権額

(単位：千円)

ランク		設備貸与		機械類貸与		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
A		2	411	1	541	3	952
B		18	47,156	11	107,135	29	154,291
C		4	4,808	0	0	4	4,808
D		0	0	0	0	0	0
計		24	52,375	12	107,676	36	160,051

注) A: 約定より遅延し、1 年以内に回収が見込まれるもの

B: 約定より 1 年を超えているが、おおむね回収が見込まれるもの

C: 回収は不定期で、困難又は長期間を要すると見込まれるもの

D: 破産・廃業又は上記 A～C を経て今後回収が困難と見込まれるもの

資金貸付の未収状況

内訳		資金貸付	
		件数	金額
前年度末未収債権額 (1)		0	0
平成 17 年 3 月 末	未収発生額 (2)	2	4,536
	未収回収額 (3)	1	3,076
平成 17 年 3 月末未収債権額 (4) (1) + (2) - (3)		1	1,460
増減比率 (4)/(1)		-- %	-- %

資金貸付は本年度中に 2 件の新規発生があり、1 件は本年度内に解消した。

中小企業高度化事業等診断事業 [決算額 3,000,000 円]

経営環境が変化し組合運営に困難をきたしている高度化資金利用組合・企業を対象に高度化事業診断運営診断を実施した。

また、経営状況が厳しいため高度化資金償還猶予を申請した貸付先や適切な指導助言が必要とされる組合等を対象に、経営の円滑化を図るため、事後助言を5件、高度化事業現地調査を31件実施した。

また、小規模設備資金借入申込企業を対象に小規模設備導入診断を9件実施した。

項目	実績件数	項目	実績件数
高度化事業診断事前助言	0	高度化事業現地調査	31
高度化事業診断	1	小規模設備導入診断	9
高度化事業診断事後助言	5	小規模設備導入診断事後助言	16
合 計			62

中心市街地活性化推進事業 [決算額 23,598,394 円]

中心市街地整備改善活性化法に基づき中心市街地の運営・管理を行う機関（ＴＭＯ）に対し17事業を助成対象として交付決定した。

また、各ＴＭＯの役職員等を対象とする中心市街地活性化研究会及び中心市街地活性化推進事業説明会(参加者：62人)を10月21日に開催した。

中心市街地活性化推進事業実施状況 (単位：千円)

事業区分 項目	助成件数			助成額		
	前年度	今年度	前年対比 (%)	前年度	今年度	前年対比 (%)
コンセンサス形成事業	6	2	33.3	5,863	531	9.0
テナント・ミックス管理事業						
広域ソフト事業	2	6	300.0	3,045	9,123	299.6
事業設計・調査・システム開発事業	6	9	150.0	12,092	12,607	104.2
合 計	14	17	121.4	21,000	22,262	106.0